

VI. 開発専門家等の育成

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（アイデアス：IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修生課程にアフリカからの研修生受け入れを開始した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、2014年3月末現在、日本人研修生は第24期まで263名、外国人研修生は第23期まで21カ国334名で、総数597名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の第1期から第23期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧機関（WFP）等の国際開発援助機関又はわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた第23期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している（表VI1～4参照）。

2013年度は、第22期日本人研修生の海外留学の修了・就職支援、第23期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第24期日本人研修生の受け入れ・前期課程、第23期外国人研修生の受け入れ・研修を実施した。

(1) 第22期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第22期日本人研修生に対し、情報提供、個別相談対応など、就職活動の支援を行った。研修生は、国際協力機構2名、株式会社アルメックVPI等に就職した（表VI-4）。

(2) 第23期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

① 後期講義

2013年4月から7月までの間に、合計108コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

② 海外留学・就職

第23期生の海外留学は、英国へ3名（サセックス大学等）、米国へ3名（ジョージタウン大学等）となっている（表VI-3）。

また、留学以外では、外務省、国際労働機関（ILO）等に就職した（表VI-4）。

(3) 第24期日本人研修生の募集、前期授業

① 募集・選考

応募期間を2013年5月1日から5月31日までとし、筆記試験を6月15日、面接試験を6月27日、28日に実施した。選考の結果、願書提出者14名の中から10名を選抜した。

② 前期講義

2013年9月から2014年3月末までの間に、合計210コマの授業を行った。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む6コース（計83コマ）において外国人研修生と合同で授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った（表VI-6）。

③ 国内視察

第23期外国人研修生と合同で地方2回、近郊1回の視察を実施した。

（4）第23期外国人研修生の募集、研修

① 募集

第23期外国人研修生として、次のとおり15カ国の政府関係機関から合計17名の開発行政官を招へいした。

第23期外国人研修生受け入れに関し、南アフリカとタンザニアで事前に関係機関にアイデア事業概要を説明し、研修生募集への協力を依頼したほか、ブータン、ネパール、ラオス、パキスタン、ウズベキスタン、インドネシア、ベトナム及びスリランカの現地関係機関において、ヒアリングや応募者との面接を実施した。

○開発スクール招へい外国人研修生（17名）

ブータン（国民総幸福量委員会）、カンボジア（商業省）、インドネシア（貿易省）、ラオス（計画投資省）、モンゴル（財務省）、ミャンマー（財政歳入省）、ネパール（財務省）、パキスタン（経済問題・統計省）、フィリピン（貿易産業省）、タイ（投資委員会）、ベトナム（産業貿易省）、スリランカ（投資委員会）、ウズベキスタン（ウズベキスタン中央銀行）、南アフリカ（貿易産業省）、タンザニア（エネルギー・鉱物省、産業貿易省）

② 講義

2013年10月から2014年3月までの6ヵ月間に、計147コマの授業を行った。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義2回を含む6コース（計83コマ）については、レポート提出などによる成績評価を行った（表VI-7参照）。

③ 国内視察及び国際交流活動

外国人研修生のわが国の社会や産業の理解を目的として、国内視察を3回（地方2回、近郊1回）を実施した（表VI-8、9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（5校）を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（13世帯）でのホームステイを行った（表VI-10）。

（5）開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第23期日本人研修生の修了認定等の審議に加え、アイデア事業の現況について意見交換を行った。

(6) 講演会・セミナー等の開催

①アイデアス実践講座「よくわかる経済開発・社会開発」の実施

アイデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及び研修生募集を見据えた事業広報を目的とし、次のとおり「アイデアス実践講座」を実施した。

日 時：2013年4月13日（土）、14日（日）

場 所：国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）

内 容：

コース1「開発経済学入門（1）」

講師：山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

聴講者：43名

コース2「開発経済学入門（2）」

講師：高橋和志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ、アイデアス准教授）

藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理、アイデアス准教授）

聴講者：44名

コース3「社会開発入門」

講師：佐藤 寛（研究企画部長、アイデアス教授）

坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長、アイデアス教授）

聴講者：41名

総合討論

講師：山形辰史、坂田正三、佐藤 寛、高橋和志、藤田麻衣

聴講者：35名

②「グローバルフェスタ JAPAN2013」への参加

アイデアスの紹介及びアジア経済研究所の研究成果、図書館の広報を目的として、ブース出展を行うとともにワークショップを開催した。

日 時：2013年10月5日（土）、6日（日） 10：00～17：00

場 所：日比谷公園

内 容：

【ワークショップ】：「バングラデシュの縫製工場：貧困の脱出口か迷宮か？」

司会：安藤裕二（ジェトロ浜松事務所）

報告：佐藤 寛（研究企画部長、アイデアス教授）

山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

聴講者数：約80名

【ブース出展】：ブース訪問者約600名

③「国際協力キャリアフェア 2013」への参加

VI. 開発専門家等の育成

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を次のとおり実施した。

日 時：2013年11月30日（土） 11：00～17：00

場 所：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター

内 容：

【模擬講義】：「素人を開発専門家にする。その心は？」

講師：山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

山本朝子（アイデアス第17期修了生、公益財団法人国際緑化推進センター（JIFPRO）研究員）

聴講者数：70名

【ブース出展】：ブース訪問者約30名

④アイデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「アイデアス開発問題セミナー」を、世界銀行と共催で次のとおり実施した。

ア) 日 時：2013年9月25日（月）18：30～20：00

テーマ：『法』が国をつくり、人を守る。 —法整備支援の経験と展望—

講 師：佐藤直史（アイデアス第13期修了生、独立行政法人国際協力機構シニアアドバイザー、弁護士）

聴講者：31名

イ) 日 時：2014年1月22日（水）18：30～20：00

テーマ：「生物多様性保全と国際支援 —熱帯地域、マングローブ、アジア連携推進からの考察—

講 師：山本朝子（アイデアス第17期修了生、公益財団法人国際緑化推進センター（JIFPRO）研究員）

聴講者：11名

（7）フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内においてフォローアップ研修を行った。

【第18回フォローアップ研修】

「ミレニアム開発目標の達成状況と今後の展望」をテーマとし、9カ国（バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、タイ）から12名の修了生が参加した。

日 程：2014年3月17日（月）～21日（金）

プログラム：

①セミナー

アジア経済研究所の活動紹介及びポスト MDGs 議論の展開に関する問題提起後、各国の貧困削減、社会開発の達成度、また、それらを進めるための政策的取り組み

について修了生による国別報告（9 カ国）を行い、最後に全体でディスカッションを行った。

②スタディツアー

ジェトロ本部にて、進出企業支援、海外投資事業、途上国の貿易開発などのジェトロ事業について、それぞれの担当部門職員が修了生に紹介した。

その後、JICA研究所及び国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所で講義を受けた。

【JICA研究所での講義】

内 容：“Prospects of Post MDGs Architecture: Japan's Contributions”

日 時：2014年 3月20日（木）13：30～14：30

講 師：山田浩司（独立行政法人国際協力機構 企画部参事役）

【国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所での講義】

内 容：“Prospects of Post MDGs Architecture: Progresses in the United Nations”

時 間：2014年 3月20日（木）15：30～16：30

講 師：高須直子（国連開発計画駐日代表事務所 プログラム・マネジメント・スペシャリスト）

（8）修了生へのニューズレター配信、データベースの整備

修了生のネットワーク構築に寄与すべく、日本人・外国人修了生の全員に対し、ニューズレターを発信し、同時に現況確認、データベースを整備した。

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期（1990/10～1991/9）	13		
第2期（1991/10～1992/9）	12	第1期（1991/10～1992/3）	8
第3期（1992/10～1993/9）	11	第2期（1992/10～1993/3）	11
第4期（1993/10～1994/9）	11	第3期（1993/10～1994/3）	13
第5期（1994/10～1995/9）	11	第4期（1994/10～1995/3）	15
第6期（1995/10～1996/9）	11	第5期（1995/10～1996/3）	15
第7期（1996/10～1997/9）	11	第6期（1996/10～1997/3）	17
第8期（1997/10～1998/9）	11	第7期（1997/10～1998/3）	15
第9期（1998/10～1999/9）	11	第8期（1998/10～1999/3）	15
第10期（1999/10～2000/9）	11	第9期（1999/10～2000/3）	15
第11期（2000/9～2001/7）	11	第10期（2000/10～2001/3）	13
第12期（2001/9～2002/7）	9	第11期（2001/10～2002/3）	15
第13期（2002/9～2003/7）	10	第12期（2002/10～2003/3）	15
第14期（2003/9～2004/7）	11	第13期（2003/10～2004/3）	15
第15期（2004/9～2005/7）	12	第14期（2004/10～2005/3）	16
第16期（2005/9～2006/7）	10	第15期（2005/10～2006/3）	15

VI. 開発専門家等の育成

第17期 (2006/9～2007/7)	11	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第22期 (2012/10～2013/3)	12
第24期 (2013/9～2014/7)	10	第23期 (2013/10～2014/3)	17
計	263	計	334

表VI-2 外国人研修生受入実績 (1～23期)

国名	受入人数	国名	受入人数
バングラデシュ	19	パキスタン	17
ブータン	11	フィリピン	28
カンボジア	19	スリランカ	18
中国	23	タイ	35
インド	12	東ティモール	1
インドネシア	24	ウズベキスタン	9
ラオス	19	ベトナム	20
マレーシア	6	ブルネイ	1
モンゴル	20	タンザニア	2
ミャンマー	24	南アフリカ	2
ネパール	24		
		計	334

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績

第22期生		人数	第23期生		人数
英国	エジンバラ大学	1	英国	サセックス大学	1
	ヨーク大学	1		ロンドン大学	1
	ロンドン大学	1		リーズ大学	1
米国	デューク大学	2	米国	ジョージタウン大学	1
	ボストン大学	1		デューク大学	1
				タフツ大学	1

表VI-4 日本人研修生就職先実績 [第1期～第22期/2013年3月現在]

区分	人数	主な機関
国際機関	32	世界銀行グループ、国連開発計画 (UNDP)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、アジア開発銀

		行 (ADB)、米州開発銀行 (IDB) 等
国内公的機関	58	国際協力機構 (JICA)、外務省 (在外公館含む)、環境省、日本貿易保険、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	36	アイ・シー・ネット、コーエイ総合研究所、グローバルリンクマネージメント、国際開発 (IDCJ)、株式会社アルメック VPI 等
NGO等	16	海外農業開発協会、日本紛争予防センター、ジョイセフ (JOICEP)、セーブザチルドレン等
大学教員・研究員	14	東京大学、千葉大学、大阪市立大学、慶応義塾大学、早稲田大学、University of Rhode Island (米国) 等
企業等からの派遣	20	会計検査院等
その他の就職先	33	(民間企業、大学院在学中等)

表VI-5 第23期日本人研修生課程 後期講義実績 (2013年3月~7月)

科目	教授	所属	コマ数
【日本人研修生のための履修科目】			
集中講義			10
-Social Cost Benefit Analysis of Investment Projects	D. N. S. Dhakal	Senior Fellow, Duke Center for International Development, Duke University	10
開発論			24
-社会開発論 (ソーシャルキャピタル論)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
(社会的企業と貧困削減)	津崎 宏行	ARUN 合同会社ディレクター	1
(児童労働)	中村 まり	開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ	1
-障害と開発	森 壮也	同 研究センター 主任調査研究員	4
-開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
	寺尾 忠能	同 研究センター 同 研究グループ	2
	大塚 健司	同 研究センター 同 研究グループ長代理	2
(環境と貿易)	道田 悦代	同 研究センター 同 研究グループ	1
-開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ業務執行理事	2
-プログラム評価セミナー	伊藤 成朗	海外調査員 (ロンドン)	3
-国際金融論	樹神 昌弘	開発研究センター金融・財政研究グループ	4
-アジアの経済地理	熊谷 聡	新領域研究センター経済統合研究グループ長	1
-Global Value Chains	John Humphrey	Professorial Fellow, Institute of Development Studies, University of Sussex	1
地域研究			36
-東アジア (韓国)	渡邊 雄一	地域研究センター東アジア研究グループ	1
(台湾)	佐藤 幸人	新領域研究センター企業・産業研究グループ長	1

VI. 開発専門家等の育成

(中国)	木村公一朗	同 研究センター 同 研究グループ	1
-東南アジア (先発 ASEAN 諸国の政治)	川中 豪	地域研究センター東南アジア I 研究グループ長	1
(インドネシア)	川村 晃一	同 研究センター 同 研究グループ	1
(メコン流域経済)	工藤 年博	研究企画部主任調査研究員	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター東南アジア II 研究グループ長	1
(ラオス)	山田 紀彦	同 研究センター 同 研究グループ	1
(ミャンマー)	岡本 郁子	同 研究センター 同 研究グループ	1
-パプア・ニューギニア、太平洋諸国	塩田 光喜	開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ	1
-南アジア (インド: 行政< 農業開発行政>)	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	1
(インド: 経済)	内川 秀二	新領域研究センター長	1
(スリランカ)	荒井 悦代	地域研究センター動向分析研究グループ長代理	1
(バングラデシュ)	ジョン・イ・アパー	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ	1
(アフガニスタン)	鈴木 均	地域研究センター上席主任調査研究員	1
(南アジアのジェンダー)	村山 真弓	新領域研究センター次長	1
-中央アジア	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表	2
-中東 (トルコ)	間 寧	地域研究センター中東研究グループ長	1
(イラン)	岩崎 葉子	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
(中東諸国の経済)	土屋 一樹	同 研究センター 同 研究グループ	1
(政治変動)	ダール・イッシュ・ホム	同 研究センター 同 研究グループ	1
(サウジアラビア・ペルシャ岸諸国)	福田 安志	同 研究センター 同 研究グループ	1
(イエメン)	佐藤 寛	研究企画部長	1
-ラテンアメリカ (概論)	宇佐見耕一	地域研究センター主任調査研究員	1
(アルゼンチン)	同 上	同 上	1
(ベネズエラ)	坂口 安紀	同 研究センターラテンアメリカ研究グループ長	1
(キューバ)	山岡加奈子	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
(ブラジル)	近田 亮平	同 研究センター 同 研究グループ	1
(エクアドル)	上谷 直克	同 研究センター 同 研究グループ	1
-アフリカ (概論)	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	1
(経済: マクロ)	平野 克己	同 研究センター上席主任調査研究員	1
(経済: 製造業)	福西 隆弘	同 研究センターアフリカ研究グループ	1
(民族)	津田 みわ	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
(社会開発)	児玉 由佳	同 研究センター 同 研究グループ	1
(政治と国際社会)	佐藤 章	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
ゼミナール (選択必修)			14

-社会開発 (論文指導)	坂田 正三	同 研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	14
	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	
	牧野久美子	同 研究センター 同 研究グループ	
-経済開発 (論文指導)	山形 辰史	国際交流・研修室長	14
	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長 代理	
	高橋 和志	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ	
英語			12
-English Academic Writing	Paul Consalvi	一般財団法人国際教育振興会日米会話学院講師	12
その他			12
-PCM 研修 PCM 計画立案	長町 昭	一般財団法人国際開発機構 (FASID)	12
合計コマ数			108

表VI-6 第24期日本人研修生課程 前期講義実績 (2013年9月～2014年2月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			83
国際貿易・投資・金融			22
-貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科教授	6
-インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授	8
-アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
-技術革新論	鍋嶋 郁	新領域研究センター上席主任調査研究員	2
地域の開発経験・日本の開発経験			12
-農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授	7
-現代日本経済論	戸堂 康之	東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授・専攻長	3
-社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部長	2
開発の諸問題			20
-付加価値貿易:モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター上席主任調査研究員	1
-開発と教育	小松 太郎	上智大学総合人間科学部教育学科教授	8
-日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
-社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
-エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2

VI. 開発専門家等の育成

-環境と経済生活：ベトナムのケース	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
-紛争と平和構築	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	2
国際協力			8
-開発協力の理念と方法論の動向-財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部国際理解学科教授	6
-開発と法	山田 美和	新領域研究センター法・制度研究グループ長	2
集中講義			18
-Understanding Sustainable Enterprise	Mark B. Milstein	Director, Cornell University	8
-Social Cost Benefit Analysis of Investment Projects	D. N. S. Dhakal	Senior Fellow, Duke University	10
特別講義			3
-Politics on the Redevelopment of Bangkok Metropolitan Area	Pitch Pongsawat	Associate Dean and Assistant Professor, Chulalongkorn University	1
-"Eco2 Cities: Ecological Cities as Economic Cities" The World Bank's Initiative for Sustainable Urban Development	鈴木 博明	Lead Urban Specialist, The World Bank	1
-Education Trends in India: Policies, Progress and Problems	Abhiroop Mukhopadhyay	Associate Professor, Indian Statistical Institute	1
【日本人研修生のための履修科目】			127
開発論			26
-社会開発論 (概論)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
(開発に関与すること～善意は善行を保証しない)	佐藤 寛	研究企画部長	1
(開発とビジネス)			3
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所 部長代理	1
(エイズ)	青木美由紀	認定 NPO 法人 シェア=国際保健協力市民の会	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院公共政策研究科准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	玉川大学文学部比較文化学科助教	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
(日本の NGO)	伊藤 道雄	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科特任教授/特定非営利活動法人 アジア・コミュニ	4

		ティ・センター21 代表理事	
-経済開発論	小田 尚也	立命館大学政策科学部教授	12
経済学・数学			58
-ミクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	21
-マクロ経済学	樹神 昌弘	開発研究センター金融・財政研究グループ	10
-数学（指数・対数）	桑森 啓	同 研究センター国際産業連関分析研究グループ長	6
（微分・最適化）	工藤 友哉	同 研究センターミクロ経済分析研究グループ	6
-統計学	植村 仁一	同 研究センター経済社会展望研究グループ長	15
ゼミナール			8
-ゼミナール	山形、坂田、 武内、牧野 (久)、高橋(和)	アジア経済研究所	8
英語			35
-English Academic Writing	Paul Consalvi	一般財団法人国際教育振興会日米会話学院講師	15
-TOEFL 対策（選択）	Daniel Stewart- Smith	サイマル・インターナショナル講師	10
-IELTS 対策（選択）	Kate Barlow, Iyshea Ali	ブリティッシュ・カウンシル講師	10
合計コマ（*選択科目含む）			210

表VI-7 第23期外国人研修生課程 講義実績（2013年10月～2014年3月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			83
国際貿易・投資・金融			22
-貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科教授	6
-インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授	8
-アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
-技術革新論	鍋嶋 郁	新領域研究センター上席主任調査研究員	2
地域の開発経験 -日本の開発経験-			12
-農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発	7

VI. 開発専門家等の育成

		学科教授	
-現代日本経済論	戸堂 康之	東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授・専攻長	3
-社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部長	2
開発の諸問題			20
-付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター上席主任調査研究員	1
-開発と教育	小松 太郎	上智大学総合人間科学部教育学科教授	8
-日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
-社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
-エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2
-環境と経済生活：ベトナムのケース	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
-紛争と平和構築	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	2
国際協力			8
-開発協力の理念と方法論の動向・財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部国際理解学科教授	6
-開発と法	山田 美和	新領域研究センター法・制度研究グループ長	2
集中講義			18
-Understanding Sustainable Enterprise	Mark B. Milstein	Director, Cornell University	8
-Social Cost Benefit Analysis of Investment Projects	D. N. S. Dhakal	Senior Fellow, Duke University	10
特別講義			3
-Politics on the Redevelopment of Bangkok Metropolitan Area	Pitch Pongsawat	Associate Dean and Assistant Professor, Chulalongkorn University	1
"Eco2 Cities: Ecological Cities as Economic Cities" The World Bank's Initiative for Sustainable Urban Development	鈴木 博明	Lead Urban Specialist, The World Bank	1
-Education Trends in India: Policies, Progress and Problem	Abhiroop Mukhopadhyay	Associate Professor, Indian Statistical Institute	1
外国人研修生履修科目			64
貿易・投資・金融			8

-日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	元住友商事部長（化学品部門）	6
-アジアの経済地理	坪田 建明	新領域研究センター経済統合研究グループ	2
日本の産業と企業			13
-日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院客員教授	8
-日本の経営	宮島 英昭	早稲田大学商学学術院教授	2
-財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科教授	3
開発途上国の産業発展			5
-企業の戦略：生産・マーケティング・革新	佐藤 百合	地域研究センター長	2
	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
	福西 隆弘	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
	木村公一朗	新領域研究センター企業・産業研究グループ	1
日本の国際協力			1
-JICA 事業概要	樋口 辰徳	国際協力機構（JICA）広報室報道課兼広報課	1
ゼミナール			24
-開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授	10
-ゼミナール（開発を学ぶための基礎経済学）	山形 辰史	国際交流・研修室長	14
	久保 研介	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長代理	
日本語			12
-基礎日本語	遠藤久美子 ／端 計子	公益社団法人 国際日本語普及協会	12
その他			1
-障害と開発	山形 辰史	国際交流・研修室長	1
合計コマ			147

表VI-8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
静岡県掛川市	JA 掛川市茶業研修センター、JA 掛川市富部青果物集荷場、JA 掛川市総合育苗センターなど JA 関連施設	2014. 1.30- 1.31
愛知県豊田市、名古屋市	トヨタ産業技術記念館、トヨタ自動車元町工場、JR 東海リニア・鉄道博物館等	2014. 2. 4- 2. 5

表VI-9 近郊訪問

訪 問 先	訪 問 日
中央鍍金工業協同組合、株式会社リーテム（東京都大田区）	2013.12.16

VI. 開発専門家等の育成

表VI-10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等（千葉県庁共催）

訪 問 先	訪 問 日
千葉県立長生高等学校	2013.12.18
私立千葉敬愛高等学校	2014. 2.10
千葉県立薬園台高等学校	2014. 2.26
千葉県立八千代高等学校	2014. 2.26
私立市原中央高等学校	2014. 2.26

2. ホームステイ

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー（13世帯）	2013.11.16-11.17、 2013.11.23-11.24